

滋病防第72号
平成30年(2018年)8月23日

各関係機関の長 様
病虫害防除員 様

滋賀県病虫害防除所長

防除情報第2号の送付について

このことについて、下記のとおり発表したので送付します。

◆
平成30年度防除情報第2号

平成30年(2018年)8月23日
滋賀県病虫害防除所

ダイズほ場のハダニ類に要注意！

夏季の気象が高温・少雨であったことから、県内全域のダイズほ場でハダニ類が発生しています。

8月下旬の巡回調査結果では、地域やほ場間差はありますが、発生株率、発生ほ場率ともに平年値よりも「やや多」となりました(表参照)。

表. ダイズほ場におけるハダニ類の発生状況
(8月25日基準、本年の調査日:8月20日~21日)

	本年	平年値
発生株率(%)	18.7	7.2
発生ほ場率(%)	59.6	35.3

※本年は26地点において52ほ場を調査。平年値は平成20年~29年の10年間の平均値。

今後も気温は高いと予報されており、ハダニ類の増殖に好適な状況が継続すると考えられます。現状で被害株の目立つほ場では、ダイズの樹勢が落ち、子実肥大に影響すると思われるので、必要に応じて防除を実施してください。

防除上注意すべき事項

- (1) 薬剤が葉の裏に十分かかるように散布する。
- (2) 薬剤の使用にあたっては、県農作物病虫害雑草防除基準を参照する。

お問い合わせ先：滋賀県病虫害防除所 TEL:0748-46-4926 FAX:0748-46-5559 Email:GC70@pref.shiga.lg.jp http://www.pref.shiga.lg.jp/g/byogaichu
--

農薬を扱うみなさまへ

農薬取締法や滋賀県では、農薬を販売する者・使用する者が守らなければならない事項、守っていただきたい事項を次のように定めています。これらのことを守り、農薬の適正な流通、安全・適正な使用に努めましょう。

下線部は、農薬取締法・関係法令で定められ、農薬を扱うものが守るべき事項です。

下線部を守らないと、農薬取締法違反で罰せられます。

1. 販売に関すること

- ① 農薬登録番号等が適正に表示された農薬および特定農薬以外の農薬を販売しないこと。
- ② 販売禁止農薬を販売しないこと。
- ③ 農薬の効果等に関して、虚偽の宣伝をして販売しないこと。
- ④ 無登録の農薬について、農薬登録を受けていると誤認させるような宣伝をしないこと。
- ⑤ 販売者は、取り扱う全ての農薬について、種類別に仕入数量と譲渡数量（水質汚濁性農薬については譲渡先別譲渡数量）を帳簿に正確に記載し、3年間保存すること。
 - ・ 農薬単独の帳簿で、日別に記載し、在庫管理ができる帳簿にしてください。
 - ・ コンピューターで管理している場合は、過去の実績をプリントアウトしておいてください。
- ⑥ 農薬登録がされていないいわゆる非農耕地専用除草剤には、容器又は包装に農薬として使用できない旨を表示すること。また、非農耕地専用除草剤の販売者は、販売所ごとに、公衆の見やすい場所に、非農耕地専用除草剤を農薬として使用できない旨を表示すること。
- ⑦ 農薬は他の品目（特に食品）と混在して陳列しないでください。
- ⑧ 農薬は住居（生活空間）で保管しないでください。
- ⑨ 農薬はいつも目の届く場所に陳列してください。
- ⑩ 盗難防止対策をとってください。
- ⑪ 最終有効年月を過ぎた農薬は販売ないようにしましょう。
- ⑫ 毒物劇物を販売している方は、毒物及び劇物取締法の規定を遵守してください。

2. 使用に関すること

- ① 農薬登録番号等が適正に表示された農薬および特定農薬以外の農薬を使用しないこと。
- ② 販売禁止農薬を使用しないこと。
- ③ 食用農作物等に農薬を使用するときは、次に掲げる基準を遵守すること。
 - ・ ラベルに記載されている農作物のみに当該農薬を使用すること。
 - ・ 使用量
面積当たりの規定量を超えて農薬散布をしない。
 - ・ 希釈倍率
規定された希釈倍率の最低限度を下回る希釈倍数での農薬散布をしない。
 - ・ 使用時期を厳守すること。
規定された使用時期以外に農薬散布をしない。
 - ・ 各有効成分ごとの総使用回数を超えて使用しないこと。
（種苗を用いる場合は、種苗に表示のある有効成分ごとの農薬の使用回数を勘案する必要がある）
 - ・ 最終有効年月を過ぎた農薬を使用しないようにしてください。
- ④ 次に掲げる事項を帳簿に記載するようにしてください。

農薬を使用した年月日・場所・農作物等・農薬の種類又は名称・使用量・希釈倍数
- ⑤ ゴルフ場において農薬を使用しようとするときは、農薬使用計画書を農林水産大臣に提出すること。
- ⑥ 農作物等・人畜・水産動植物に害を及ぼさないようにすること。
- ⑦ 農作物等および土壌、水質に汚染が生じ、かつ、その汚染に係る農作物等の利用が原因となって人畜に被害が生じないようにすること。
- ⑧ 水産動植物の被害が発生し、かつその被害が著しいものとならないようにすること。
- ⑨ 農薬保管・使用にあたっては、飛散・流出・揮散しないようにしてください。
- ⑩ 農薬は鍵のかかるところで、食品等の他のものと区別して保管してください。
- ⑪ 毒物劇物を扱う方は、毒物及び劇物取締法の規定を遵守してください。